

令和5事業年度 決算の概要



目 次

◆ 令和 5 事業年度 決算の概要.....	1
◆ 通行台数・料金収入の推移.....	2
◆ 会計処理の特徴	3
◆ 有料道路制度の会計処理（償還準備金積立方式）	4
◆ 令和 5 事業年度 損益計算書	5
◆ 令和 5 事業年度 貸借対照表	6
◆ 借入金残高の推移	7
◆ 計画との比較	8
◆ 令和 5 事業年度 キャッシュフロー計算書	9



令和5事業年度 決算の概要

- ① 令和5事業年度の通行台数は、社会経済活動がコロナウイルス感染症の拡大前の状況に戻りつつあるものの、日平均通行台数は69,490台で、前事業年度と比べ、136台（0.2%）の微減となりました。料金収入は12,109百万円^{※1}で、前事業年度から86百万円（0.7%^{※2}）の減となっています。
通行台数の減要因は、5月に開催されたG7広島サミットに伴う通行止めの影響などと考えられます。
- ② 供用路線に係る収益と費用の差である収支差益は4,407百万円と、前事業年度から1,523百万円（25.7%^{※2}）の減となりました。
その主な要因は費用の増加によるもので、老朽化したETC路側設備の更新等を行ったことにより、道路修繕費が増加したものです。
- ③ 令和5事業年度の建設事業は、広島高速5号線のシールドトンネル工事及び2号線5号線連結路の上下部工事の進捗により、前事業年度から5,380百万円増の8,190百万円を執行しました。
- ④ 引き続き、高速5号線の整備促進及び早期供用に努めること、道路修繕に関して計画的な更新やライフサイクルコストの縮減を図ること、供用路線の利用促進に一層努めることなどにより、収支差益の確保を図ってまいります。



※1 道路料金収入には、ETCマイレージ還元負担金等を含みます。

※2 増減率は百万円単位の端数処理後の値で算出しています。（P6 損益計算書を参照。）

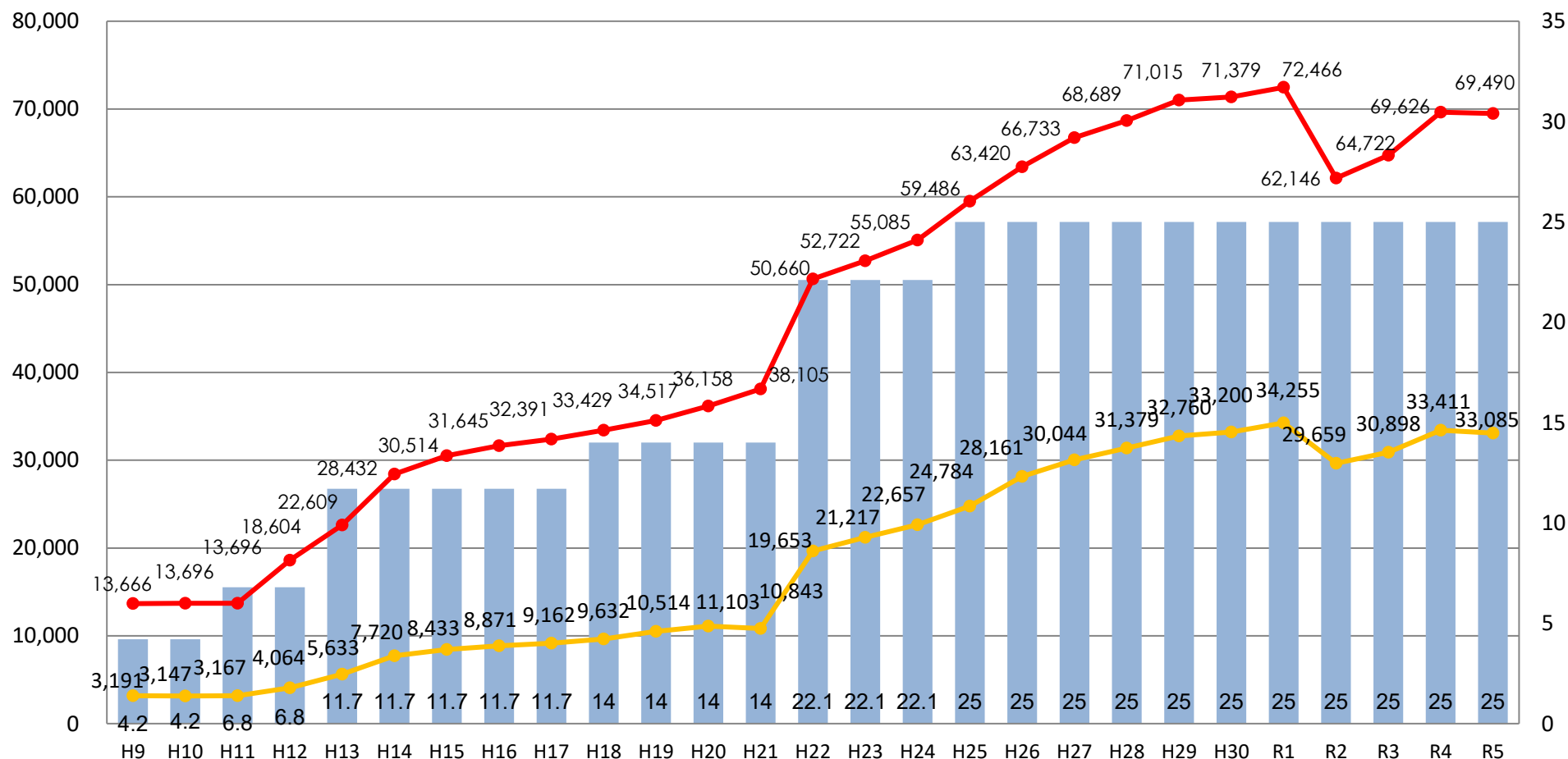
通行台数・料金収入の推移

令和5事業年度(4月～3月) 日平均通行台数 69,490台(0.2%減※)、日平均料金収入 33,085千円(1.0%減※)

日平均通行台数・料金収入
(台・千円)

供用延長距離
(km)

■ 供用延長距離 (km) 《右軸》 ● 日平均通行台数(台)《左軸》 ● 日平均料金収入(千円)《左軸》



※ 前年度の日平均との比較

会計処理の特徴

原則

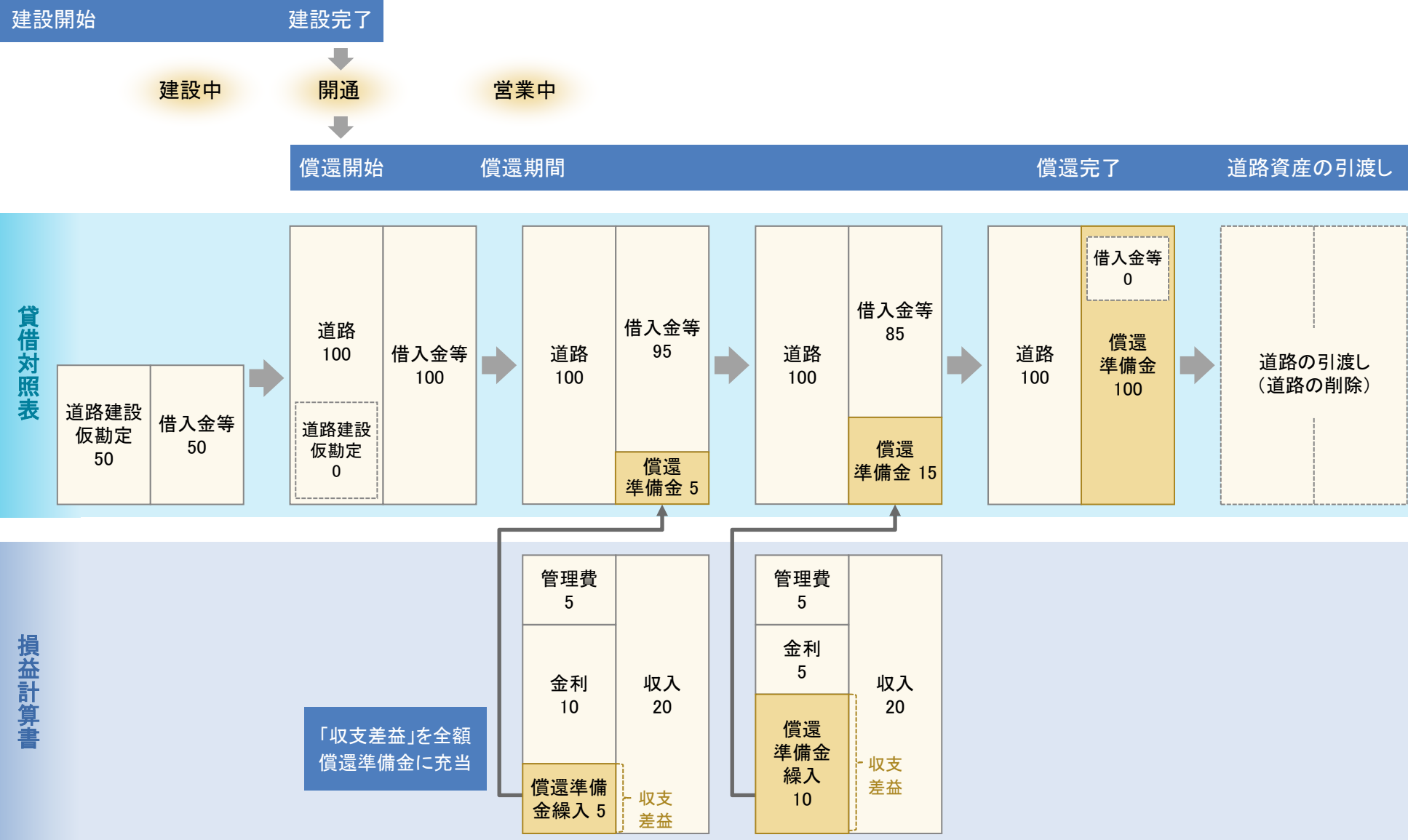
当公社では、財政状態や経営成績を明らかにするため、企業会計原則に準じた会計処理（発生主義・複式簿記）を行っています。

特徴

- 広島高速道路の整備については、出資金・借入金で建設を行い、お客様から頂いた料金収入で借入金等を一定の期間内に償還する有料道路制度を活用しています。償還完了後の道路は、本来の道路管理者に引き渡します。
- 有料道路制度の会計に採用される「償還準備金積立方式」では、借入金等の償還状況を会計処理において適切に把握することが重要で、「道路」への投下資金（借入金等）とその償還額を每期明らかにするため、「道路」については企業会計において一般的に採用されている減価償却費を計上していません。
- 借入金等の返済に充てた収支差益（料金収入と管理費、利息等の費用の差）は、「償還準備金繰入」として費用に計上し、その累計額を「償還準備金」として貸借対照表の負債の部に計上しています。（特別法上の引当金）
- これにより、貸借対照表上で、資産の部に計上される「道路」と負債の部に計上される「償還準備金」とを対比することで、借入金の償還状況がわかりやすい仕組みになっています。



有料道路制度の会計処理(償還準備金積立方式)



令和5事業年度 損益計算書

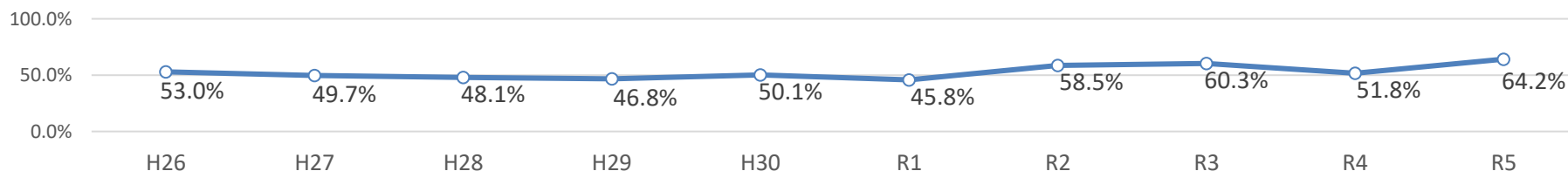
令和5年4月 1日から
令和6年3月31日まで

(単位:百万円)

費用の部				
勘 定 科 目	金 額			増減率 (%)
	令和5 事業年度	令和4 事業年度	差 額	
事業資産管理費	6,564	5,045	1,519	30.1
一般管理費	410	390	20	5.1
業務外費用	923	937	△14	△1.5
受託業務費	408	251	157	62.5
小 計	8,305	6,623	1,682	25.4
引当金等繰入	4,516	5,981	△1,465	△24.5
償還準備金繰入	4,407	5,930	△1,523	△25.7
償還準備積立金繰入	109	51	58	113.7
合 計	12,821	12,604	217	1.7

収益の部				
勘 定 科 目	金 額			増減率 (%)
	令和5 事業年度	令和4 事業年度	差 額	
業務収入	12,292	12,290	2	0.0
道路料金収入	12,109	12,195	△88	△0.7
業務雑収入等	183	95	88	92.6
受託業務収入	408	251	157	62.5
業務外収入	121	62	59	95.2
合 計	12,821	12,604	217	1.7

○営業係数(収支率)の推移 (収支率=費用÷収益×100) ※営業係数とは、100円の収入を得るために必要となる費用の比率です。



※ 道路料金収入には、マイレージ還元負担金収入等を含みます。
 ※ 係数毎に端数処理しているため、計において合致しないことがあります。
 ※ 増減率は端数処理後の値で算出しています。
 ※ 営業係数(収支率)計算上の費用は、事業資産管理費、一般管理費及び業務外費用で、収益は、業務収入及び業務外収入(償還準備金対象分)です。

令和5事業年度 貸借対照表

令和6年3月31日時点

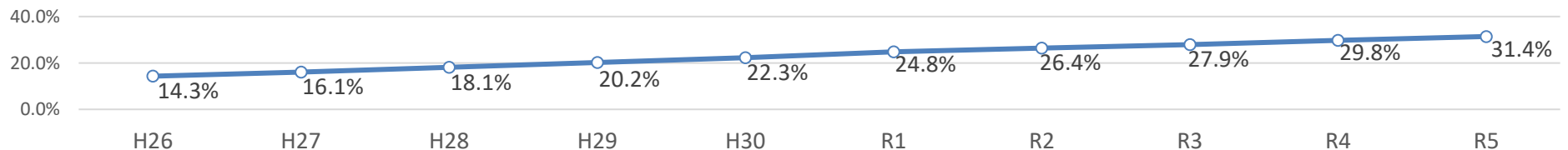
(単位:百万円)

資 産				
勘 定 科 目	金 額			増減率 (%)
	令和5 事業年度	令和4 事業年度	差額	
流 動 資 産	8,188	8,701	△513	△5.9
固 定 資 産	411,103	402,963	8,140	2.0
道 路	304,279	304,279	0	0.0
道路建設仮勘定	106,235	98,052	8,183	8.3
その他	589	631	△42	△6.7
繰 延 資 産	462	451	11	2.4
資 産 合 計	419,753	412,115	7,638	1.9

負 債 及 び 資 本				
勘 定 科 目	金 額			増減率 (%)
	令和5 事業年度	令和4 事業年度	差額	
流 動 負 債	22,480	22,975	△495	△2.2
固 定 負 債	211,783	210,215	1,568	0.7
広島高速道路債券	155,700	149,300	6,400	4.3
地方公共団体借入金	26,799	29,224	△2,425	△8.3
政 府 借 入 金	28,238	30,239	△2,001	△6.6
民 間 借 入 金	691	1,123	△432	△38.5
そ の 他	355	329	26	7.9
特別法上の引当金等	95,437	90,787	4,650	5.1
償還準備金	82,367	77,826	4,541	5.8
償還準備積立金	13,070	12,961	109	0.8
(負 債 合 計)	329,701	323,976	5,725	1.8
基 本 金	90,052	88,005	2,047	2.3
剰 余 金*	0	134	△134	△100.0
(資 本 合 計)	90,052	88,139	1,913	2.2
負債・資本合計	419,753	412,115	7,638	1.9

* 剰余金は令和5事業年度末に全額を償還準備金へ充当

○償還率の推移 (償還率＝特別法上の引当金等÷道路×100) ※償還率とは、道路の資産額に対する特別法上の引当金の割合です。

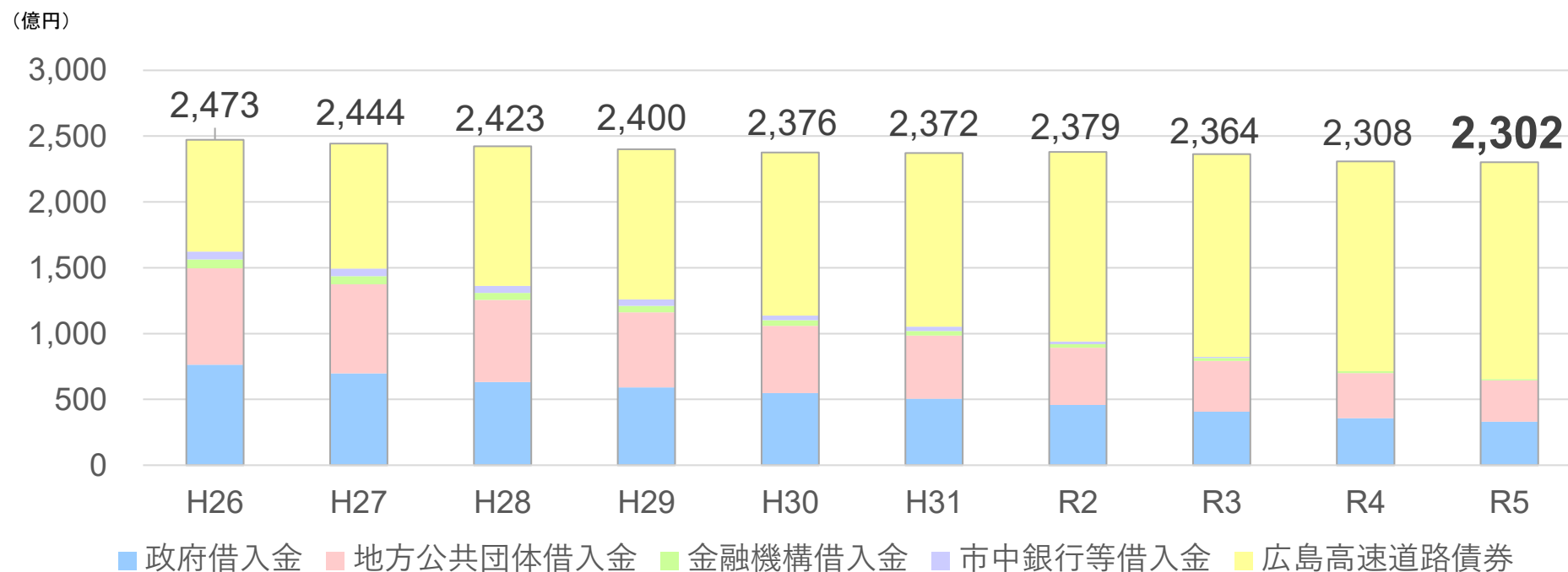


※ 係数毎に端数処理しているため、計において合致しないことがあります。
 ※ 増減率は端数処理後の値で算出しています。

借入金残高の推移

○令和5事業年度末の借入金残高

前年度末	令和5年度 借入額	計	償還額	令和5年度末	前年度比
2,308億円	203億円	2,511億円	209億円	2,302億円	99.7%



計画との比較

(単位:百万円)

区 分		収 益 (A)	費 用 (B)	管 理 費	借入利息等	償還準備金繰入 (A-B)	営業係数 (B/A*100)
令和5 事業年度	計画	13,121	7,182	6,360	822	5,939	55
	実績	12,304	7,897	6,974	923	4,407	64
累 計	計画	185,187	101,423	69,509	31,913	83,765	55
	実績	184,504	102,138	70,123	32,014	82,367	55
計画に対する 実績の比率		99.6	100.7	100.3	100.7	98.3	—

- 計画は、整備計画(令和5年10月国土交通大臣許可)の数値です。
- 管理費は、事業資産管理費、一般管理費の合計です。
- 係数毎に端数処理しているため、計において合致しないことがあります。



令和5事業年度 キャッシュフロー計算書

				(単位：百万円)			
	令和5年度	令和4年度	増減額		令和5年度	令和4年度	増減額
	A	B	A－B		A	B	A－B
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
償還準備金繰入等	4,516	5,981	△1,465	有価証券の取得による支出	—	—	—
減価償却費	41	45	△4	有価証券の売却による収入	—	—	—
賞与引当金の増減額	2	0	2	事業資産の取得による支出	—	—	—
退職給付引当金の増減額	28	△1	29	事業資産の売却による収入	—	—	—
E T Cマイレージ引当金の増減額	△1	0	△1	建設仮勘定の取得による支出	△6,649	△4,097	△2,552
債券発行費等償却額	37	36	1	固定資産の取得による支出	△1	△36	35
受取利息	—	—	—	固定資産の売却による収入	—	—	—
債券支払利息	560	505	55	投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,650	△4,133	△2,517
借入金支払利息	322	393	△71				
未収金等の増減額	△103	△50	△53	III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
棚卸資産の増減額	629	△561	1,190	短期借入による収入	—	—	—
未払金等の増減額	81	△816	897	短期借入の返済による支出	—	—	—
その他	3	2	1	長期借入による収入	5,109	1,691	3,418
小 計	6,115	5,535	580	長期借入の返済による支出	△10,895	△12,569	1,674
利息の受取額	—	—	—	債券の発行による収入	15,400	15,300	100
債券利息の支払額	△531	△485	△46	債券の償還による支出	△10,000	△10,000	0
借入金利息の支払額	△327	△399	72	補助金の受入による収入	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,257	4,651	606	補助金の返還による支出	—	—	—
				出資金の受入による収入	2,048	703	1,345
				その他	△60	△64	4
				財務活動によるキャッシュ・フロー	1,601	△4,940	6,541
				IV 現金及び現金同等物の増加額	208	△4,422	4,630
				V 現金及び現金同等物期首残高	5,282	9,704	△4,422
				VI 現金及び現金同等物期末残高	5,490	5,282	208

